



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 浅田 陽彦 TEL (03) 3542-4165
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	289,013	2.0	1,890	2.6	2,062	△14.2	2,447	45.2
2018年3月期第3四半期	283,403	5.1	1,841	140.5	2,403	192.1	1,685	87.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △56百万円 (△101.5%) 2018年3月期第3四半期 3,679百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	34.22	34.22
2018年3月期第3四半期	25.32	—

(注) 1. 2018年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、2018年6月26日付で東京証券取引所市場第一部に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	199,996	49,097	24.5
2018年3月期	198,166	47,694	24.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 48,987百万円 2018年3月期 47,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円 記念配当2円

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	382,835	1.4	1,986	△15.9	2,130	△31.0	2,243	△7.8	31.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	75,077,406株	2018年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,935,098株	2018年3月期	439,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	71,520,796株	2018年3月期3Q	66,587,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、相次いで発生した自然災害によって、個人消費及び生産等に一時的な影響がありましたが、世界経済が好調であったことから、底堅く推移しました。

好景気が続いた米国では、連邦準備制度理事会（FRB）は12月に行われた連邦公開市場委員会（FOMC）にて、政策金利を0.25%プラスの2.25%から2.50%に引き上げることを決定しました。中国では、米中摩擦の影響により対米輸出が振るわず、実質GDP成長率の低下が続いています。欧州では、イギリスのEU離脱など政治的な混乱の経済に与える影響が懸念されています。

国内紙パルプ業界は、紙は人口減や少子高齢化、出版物や広告の電子化が続き、需要が減少傾向にあります。板紙はEC市場の拡大に支えられ、増加傾向にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,890億13百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益18億90百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益20億62百万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億47百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、電子媒体の普及によって紙の広告や雑誌・出版市場が縮小し、国内販売は減少しましたが、輸出販売が好調に推移し、販売数量は前期に比べ増加となりました。また、板紙分野では、エンドユーザー向けが好調に推移したこともあり、販売数量・金額ともに前年を上回りました。一方、製紙原料分野では、古紙は集中豪雨や大雨などによって発生量が低下した影響で販売金額は減少しましたが、パルプは輸入品を中心に好調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.2%増の2,360億68百万円、営業利益は2.1%減の34億10百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、板紙に若干の失速が見られたものの、塗工紙が大きく伸長したことに加え、新たに開始した古紙取引が着実に実績を積み上げて来たことで、売上高は前年を上回りました。東アジアにおいては、特に香港で塗工紙及び板紙の売上が大きく伸びたことが影響し、業績は堅調に推移しております。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.8%増の520億46百万円、営業利益は6百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

<不動産賃貸事業>

テナントビルは高稼働を維持しておりますが、一部賃貸物件の売却により賃料収入は減収となりました。一方で、修繕費や管理費等の費用が減少したことにより増益となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.0%減の8億98百万円、営業利益は16.4%増の4億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,999億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億30百万円増加しました。負債は1,508億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加しました。また、純資産は490億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.0%から24.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月14日公表の予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177	3,307
受取手形及び売掛金	105,692	111,698
電子記録債権	13,208	15,525
商品	17,511	15,755
その他	3,509	3,157
貸倒引当金	△2,139	△1,968
流動資産合計	141,961	147,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,339	6,132
土地	18,197	18,160
その他(純額)	341	380
有形固定資産合計	24,878	24,673
無形固定資産		
のれん	727	641
その他	2,469	2,759
無形固定資産合計	3,196	3,400
投資その他の資産		
投資有価証券	26,250	22,721
退職給付に係る資産	411	439
その他	2,330	2,145
貸倒引当金	△861	△859
投資その他の資産合計	28,129	24,446
固定資産合計	56,205	52,520
資産合計	198,166	199,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,158	87,969
電子記録債務	3,909	4,180
短期借入金	32,608	31,555
コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000
未払法人税等	510	559
引当金	951	456
その他	4,450	4,127
流動負債合計	134,589	136,848
固定負債		
長期借入金	9,084	7,894
退職給付に係る負債	148	150
引当金	225	49
その他	6,423	5,955
固定負債合計	15,881	14,050
負債合計	150,471	150,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	4,723
資本剰余金	7,670	8,952
利益剰余金	28,549	30,504
自己株式	△153	△721
株主資本合計	39,509	43,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,389	4,144
繰延ヘッジ損益	8	19
為替換算調整勘定	1,070	889
退職給付に係る調整累計額	569	476
その他の包括利益累計額合計	8,037	5,528
非支配株主持分	148	110
純資産合計	47,694	49,097
負債純資産合計	198,166	199,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	283,403	289,013
売上原価	266,919	272,531
売上総利益	16,484	16,481
販売費及び一般管理費	14,642	14,591
営業利益	1,841	1,890
営業外収益		
受取利息	351	392
受取配当金	366	375
為替差益	52	—
その他	238	201
営業外収益合計	1,009	969
営業外費用		
支払利息	328	407
為替差損	—	159
売上債権売却損	19	21
持分法による投資損失	41	105
その他	56	103
営業外費用合計	447	797
経常利益	2,403	2,062
特別利益		
固定資産売却益	120	1,518
投資有価証券売却益	3	106
その他	0	—
特別利益合計	123	1,625
特別損失		
固定資産除却損	7	1
投資有価証券売却損	—	30
ゴルフ会員権評価損	2	—
その他	—	0
特別損失合計	9	32
税金等調整前四半期純利益	2,517	3,655
法人税、住民税及び事業税	528	1,021
法人税等調整額	282	180
法人税等合計	810	1,201
四半期純利益	1,706	2,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	2,447

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,706	2,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,897	△2,244
繰延ヘッジ損益	△16	11
為替換算調整勘定	23	△35
退職給付に係る調整額	10	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△148
その他の包括利益合計	1,972	△2,510
四半期包括利益	3,679	△56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,657	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	21	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2018年6月25日を払込期日とする公募増資による新株式7,000,000株発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,113百万円増加しております。また、2018年7月25日を払込期日とする第三者割当増資による新株式1,050,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ167百万円増加しております。これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,723百万円、資本剰余金が8,952百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	233,282	49,194	926	283,403	-	283,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,550	165	7	3,722	△3,722	-
計	236,833	49,359	933	287,126	△3,722	283,403
セグメント利益又は損失(△)	3,485	△30	393	3,848	△2,006	1,841

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,006百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び全社費用△2,009百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,068	52,046	898	289,013	-	289,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,805	436	8	4,250	△4,250	-
計	239,873	52,482	907	293,264	△4,250	289,013
セグメント利益	3,410	6	457	3,875	△1,985	1,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,985百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用△1,992百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月17日開催の取締役会において、オーストラリア及びニュージーランド（以下「ANZ」という。）で紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売事業を行うオーストラリア証券取引所に上場するSpicers Limited（以下「Spicers」という。）の発行済株式の100%を取得（以下「本件株式取得」という。）し、完全子会社化することについて決議いたしました。

本件株式取得に当たっては、オーストラリア会社法に基づくScheme of Arrangement（以下「SOA」という。）の手続きにより、Spicersの全株主の保有する株式を現金対価で取得する予定であり、同日付でSpicersとの間でScheme Implementation Deedを締結しました。

なお、SOAの実施には、Spicersの株主総会における承認（投票議決権ベースで75%以上かつ出席投票株主数の過半数による承認）やオーストラリア裁判所による承認等が必要とされているため、これらの条件が充足されない場合には本件株式取得が実現しない可能性がございます。

(1) 株式取得の目的

当社グループの長期経営ビジョン「GIFT+1 2024（Globalization、Innovation、Function、Trust、プラス1〈環境への取り組み〉）」は、創業100周年を迎える2024年の立ち位置を定めたものであり、2016年度からスタートしております。2016年度から2018年度までの第1次3か年計画は「事業構造改革期」と位置づけ、事業ポートフォリオの組み換えと経営基盤の強化に取り組みました。また、その一環として、2018年には東京証券取引所市場第一部への新規上場も果たしました。2019年度から始まる第2次3か年計画では「事業育成期」とし、海外事業では、アジアパシフィック圏における事業展開の加速と、積極的なM&A戦略の展開を中軸に据えており、本件はこの戦略の第一歩と位置づけています。

ANZ市場は、他の大陸から地理的に隔てられていることもあり、比較的安定した市場が形成されております。また、緩やかな人口増加を背景に中長期的にも成長が見込まれています。

ANZ市場においてSpicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、強固な地位を確立して来ております。

当社とSpicersは、これまで長年に亘り良好な取引関係を築いてきましたが、同社の懸念材料であった不良債権の処理や不採算地域からの撤退が完了し、安定したANZ市場に特化した事業運営に舵を切ったことにより、当社では上場後にM&Aプロジェクトチームを編成し、議論を重ね今回の合意に至りました。Spicersでは市場の拡大が期待されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。今後、当社グループの一員になることによって更にサプライソースが強化され、ANZ市場での地位を高めていくことが可能と判断しました。

また、本件株式取得により、当社はANZ市場における地位を飛躍的に高めるだけでなく、多種多様な製品ポートフォリオも獲得することができ、当社のグローバル展開の深化と製紙原料やトータルパッケージの強化に大きく貢献するものであると確信しております。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 Spicers Limited

② 事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売

③ 資本金の額 1,935百万豪ドル（2018年6月30日現在）

(注) 上記の数値は当社が公表するAnnual Reportに基づいて記載しております。

(3) 株式取得の時期

2019年7月頃（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 2,056,942,649株

② 取得価額

Spicersの普通株式	7,036百万円（90百万豪ドル）
アドバイザリー費用等（概算額）	350百万円
合計（概算額）	7,386百万円

③ 取得後の持分比率 100%

(注) 1. 取得株式数（2,056,942,649株）以外に同社役員がperformance rightsを50,200,000株分保有しております。このperformance rightsが株式取得実行日までに行使された場合、取得株式数が増減します（取得価額に変動はありません）。

2. 為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行公表の2018年12月28日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1豪ドル=78.18円）を用いて換算しております。